

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	54,439,578	52,775,286	実質収支比率	11.0	7.0		
					財源超過	×	歳入歳出差引	50,728,760	50,781,101	経常収支比率	87.6	89.9		
人口	27年国調(人)	139,462	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	3,710,818	1,994,185	(※1)	(93.5)	(95.9)			
	22年国調(人)	143,249		過疎	×	積立金	709,479	88,981	標準財政規模	27,298,834	27,401,912			
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-2.6	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	実質収支	3,001,339	1,905,204	財政力指数	0.90	0.89	
	31.01.01(人)	139,876		第1次	2,063	2,238	指数表選定	○	単年度収支	1,096,135	-492,221	公債費負担比率	11.6	12.5
面積(km ²)	うち日本人(人)	135,828	第2次	30.01.01(人)	140,516	第3次	うち日本人(人)	136,747	積立金取崩し額	737,245	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.5		うち日本人(人)	136,747			25,386	26,824	実質半年度収支	363,738	-472,918	連結実質赤字比率	-
人口密度(人/km ²)	1,984	60.3	37.6	41,766	42,198	基礎財政収入額	18,119,592	18,157,236	資金不足比率(※4)					
世帯数(世帯)	50,648	59.2	36.7	41,766	42,198	基礎財政需要額	20,213,571	20,269,515						
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,156,290	47,939,836			
	市区町村長	1	8,840	一般職員		691	2,175,268	3,148	うち公的資金	42,923,051	42,589,346			
副市区町村長	2	7,080		うち消防職員		-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,721,597	3,117,274				
教育長	1	6,530		うち技能労務職員	41	138,006	3,366	収益事業収入	-	-				
議会議長	1	4,900		教育公務員	42	132,214	3,148	土地開発基金現在高	2,070,187	2,114,457				
議会副議長	1	4,263		臨時職員		-	-	財政調整基金	4,799,350	5,532,247				
議会議員	19	4,018		合計	733	2,307,482	3,148	減債基金	1,380,346	1,379,730				
				ラスパイレシ指数			100.7	その他特定目的基金	10,365,174	11,009,756				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(11) 公共下水道事業特別会計		(13) 駿遠学園管理組合	(20) 焼津市振興公社					
(2) し尿処理事業特別会計		(6) 駐車場事業特別会計		(10) 病院事業会計		(12) 温泉事業特別会計		(14) 志太広域事務組合(一般会計)	(21) 焼津水産振興センター					
(3) 土地取得事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計						(15) 志太広域事務組合(看護会計)	(22) 焼津市土地開発公社		○			
(4) 港湾事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計						(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23) 焼津市勤労者福祉サービスセンター					
								(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						
								(18) 静岡地方税滞納整理機構						
								(19) 静岡県大井川広域水道企業団						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,249,504	39.0	19,927,179	76.1	普通税	19,998,014	94.1	105,803
地方譲与税	389,579	0.7	389,579	1.5	法定普通税	19,998,014	94.1	105,803
利子割交付金	37,536	0.1	37,536	0.1	市町村民税	8,927,554	42.0	105,803
配当割交付金	71,488	0.1	71,488	0.3	個人均等割	263,022	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	71,329	0.1	71,329	0.3	所得割	7,212,906	33.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	375,817	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,075,809	5.1	105,803
地方消費税交付金	2,698,671	5.0	2,698,671	10.3	固定資産税	9,724,262	45.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,692,447	45.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	385,392	1.8	-
自動車取得税交付金	150,295	0.3	150,295	0.6	市町村たばこ税	960,806	4.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	132,623	0.2	132,623	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,880,369	5.3	2,390,058	9.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,390,058	4.4	2,390,058	9.1	目的税	1,251,490	5.9	-
特別交付税	490,311	0.9	-	-	法定目的税	1,251,490	5.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	34,955	0.2	-
(一般財源計)	27,681,394	50.8	25,868,758	98.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	27,916	0.1	27,916	0.1	都市計画税	1,216,535	5.7	-
分担金・負担金	420,249	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	661,515	1.2	78,391	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	494,507	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,785,663	10.6	-	-	合計	21,249,504	100.0	105,803
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	64,534	0.1	64,534	0.2				
都道府県支出金	2,902,500	5.3	-	-				
財産収入	800,353	1.5	50,435	0.2				
寄附金	3,180,047	5.8	-	-				
繰入金	3,667,512	6.7	-	-				
繰越金	1,994,185	3.7	-	-				
諸収入	2,433,221	4.5	104,768	0.4				
地方債	4,325,982	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,769,082	3.2	-	-				
歳入合計	54,439,578	100.0	26,194,802	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.1	96.8	99.0	96.1
(%)	年	98.9	95.9	98.8	95.1
		99.2	97.2	99.1	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,963,146	実質収支	138,280
下水道	1,342,252	再差引収支	138,280
病院	1,309,839	加入世帯数(世帯)	18,972
観光施設	87,425	被保険者数(人)	29,875
上水道	14,805	被保険者	102
国民健康保険	930,527	1人当り	保険税(料)収入額
その他	3,278,298		国庫支出金
			保険給付費
			311

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	249,239	0.5	-	249,239	
総務費	5,656,562	11.2	338,286	4,450,564	
民生費	14,860,493	29.3	84,861	7,115,948	
衛生費	5,783,911	11.4	217,420	4,587,173	
労働費	1,530,231	3.0	14,206	98,417	
農林水産業費	933,950	1.8	268,717	641,569	
商工費	2,784,737	5.5	10,762	2,614,921	
土木費	7,452,661	14.7	4,012,059	4,808,700	
消防費	1,923,454	3.8	349,914	1,539,118	
教育費	4,857,622	9.6	1,144,041	2,754,947	
災害復旧費	131,058	0.3	-	129,358	
公債費	4,307,470	8.5	-	4,279,426	
諸支出金	257,372	0.5	257,372	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	50,728,760	100.0	6,697,638	33,269,380	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,179,173	37.8	12,092,901	12,072,540	43.2
人件費	5,966,026	11.8	5,157,239	5,137,568	18.4
うち職員給	3,979,553	7.8	3,546,332	-	-
扶助費	8,905,677	17.6	2,656,236	2,656,046	9.5
公債費	4,307,470	8.5	4,279,426	4,278,926	15.3
元利償還金	4,307,470	8.5	4,279,426	4,278,926	15.3
内 うち元金	4,109,528	8.1	4,083,952	4,083,452	14.6
訳 うち利子	197,942	0.4	195,474	195,474	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,720,891	48.7	18,952,038	12,413,899	44.4
物件費	9,006,768	17.8	6,779,212	4,596,647	16.4
維持補修費	976,294	1.9	626,581	553,841	2.0
補助費等	5,449,638	10.7	4,797,923	4,057,649	14.5
うち一部事務組合負担金	2,441,353	4.8	2,338,540	2,239,851	8.0
繰出金	5,638,502	11.1	4,613,979	3,205,762	11.5
積立金	1,863,925	3.7	1,833,153	-	-
投資・出資金・貸付金	1,785,764	3.5	301,190	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,828,696	13.5	2,224,441	-	-
うち人件費	499,853	1.0	490,251	-	-
普通建設事業費	6,697,638	13.2	2,095,083	-	-
うち補助	3,107,345	6.1	169,982	-	-
うち単独	3,337,881	6.6	1,872,389	-	-
災害復旧事業費	131,058	0.3	129,358	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,728,760	100.0	33,269,380	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,737	49,091	3,646	2,937	3,410	48,915	
2 し原処理事業特別会計	439	414	25	25	-	-	
3 土地取得事業特別会計	265	265	4	0	257,372	-	
4 港湾事業特別会計	1,331	1,292	40	39	144,916	1,241	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	54,440	50,729	3,711	3,001		48,156	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	14,533	14,395	139	158	931	-	-	-	
2 駐車場事業特別会計	12	11	1	1	-	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	11,839	11,459	380	380	1,704	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	1,636	1,589	47	47	274	-	-	-	
5 水道事業会計	2,259	1,853	406	2,345	6	5,281	-	-	法適用企業
6 病院事業会計	12,406	12,579	▲174	3,175	959	2,870	1,578	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	2,474	2,149	325	325	1,342	12,831	10,367	-	法非適用企業
8 温泉事業特別会計	96	95	1	1	87	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				6,412		20,982	11,945		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 駿遠学園管理組合	302	261	41	41	-	-	-	-
2 志太広域事務組合(一般会計)	6,144	6,010	134	134	-	2,005	1,022	-
3 志太広域事務組合(看護会計)	192	182	10	10	-	-	-	-
4 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	1,556	1,545	10	10	-	-	-	-
5 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	422,222	410,039	12,183	12,183	1,416	-	-	-
6 静岡地方税滞納整理機構	297	286	11	11	5	-	-	-
7 静岡県大井川広域水道企業団	4,160	3,630	530	3,118	1	7,288	-	-
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

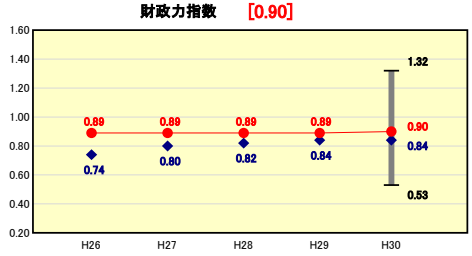
静岡県焼津市

人口	139,876	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	135,828	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.31	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	54,439,578	千円	将来負担比率	2.0	%
歳出総額	50,728,760	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-2 H28 III-2	
実質収支	3,001,339	千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2	
標準財政規模	27,298,834	千円			
地方債現在高	48,156,290	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※(人件費・物件費等の状況)の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

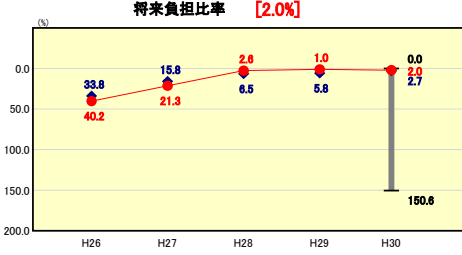
財政力



類似団体内順位 8/30 **全国平均** 0.51 **静岡県平均** 0.79

財政力指数の分析欄
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均より上回り、0.90となっている。基準財政収入額については、大規模工場の稼働に伴う償却資産の増(+4.9%)や地方消費税交付金の増(+3.7%)などがあつたが、沿岸部の地価下落による固定資産税土地分の減(-2.1%)や評価替えに伴う家屋分の減(-2.4%)、市内大企業の業績が好調であった前年度の反動による法人税割の減(-15.2%)などがあつたため、全体としては減(-0.2%)となった。しかし、基準財政需要額についても減(-0.3%)となったことにより、財政力指数は微増となった。
 第4次行政改革大綱に基づき、市税徴収業務の強化や事務事業の見直し、公共施設の管理運営合理化により、歳入確保と歳出削減に努める。

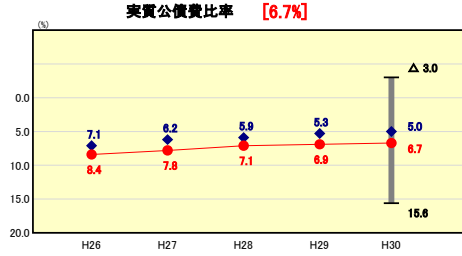
将来負担の状況



類似団体内順位 19/30 **全国平均** 28.9 **静岡県平均** 13.8

将来負担比率の分析欄
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均より下回っている。地方債の現在高や退職手当負担見込額の増加により将来負担額は増加したが、ふるさと寄附金基金等の基金残高の減少により充当可能財源等が減少したため、前年度より1.0ポイントの増加となっている。今後も適正な基金運用と適切な地方債管理を行い、後年度の財政負担を勘案した地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

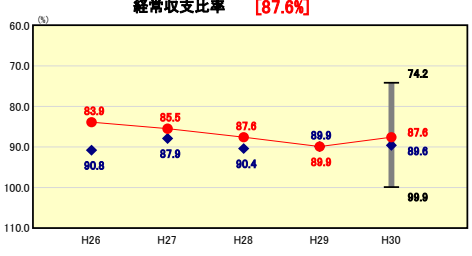
公債費負担の状況



類似団体内順位 19/30 **全国平均** 6.1 **静岡県平均** 6.3

実質公債費比率の分析欄
 予算編成時における地方債発行額の上限設定などの起債抑制策により、前年度に比べ0.2ポイント改善されたが、過去からの普通建設事業費に係る起債の償還や、病院事業会計及び公共下水道事業特別会計における公債費に対する負担が大きく、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後、新庁舎建設等の大規模な建設事業が控えるが、その他の普通建設事業等の取捨選択により投資的経費の削減を図り、引き続き、新規地方債の発行の抑制に努める。

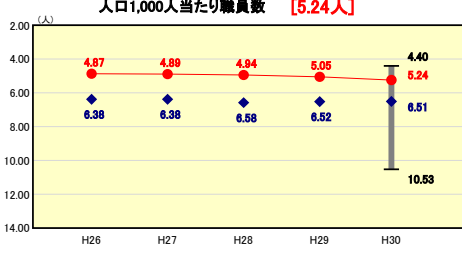
財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/30 **全国平均** 93.0 **静岡県平均** 88.5

経常収支比率の分析欄
 全国平均及び類似団体平均は下回っているが、静岡県平均は上回った。個人市民税所得割の増(+2.4%)や地方消費税交付金の増(+3.1%)などによる経常一般財源の増(+0.5%)となる一方、地方債の償還が進んだことに伴う元利償還金の減による公債費の減(-4.7%)などにより、経常経費充当一般財源が(-1.9%)となり、経常収支比率は昨年度より2.3ポイント減となった。臨時財政対策債を除く経常収支比率は昨年度より2.6ポイント減の93.5%であり、3年間で6.0ポイント上昇していた財政構造の硬直化が改善した形となった。地方税や普通交付税が減少する中、新庁舎建設など大規模な公共施設更新による公債費の増大が見込まれるため、徹底的な事務事業の見直しにより、優先度を厳しく点検し、大幅な経費の削減を図る。

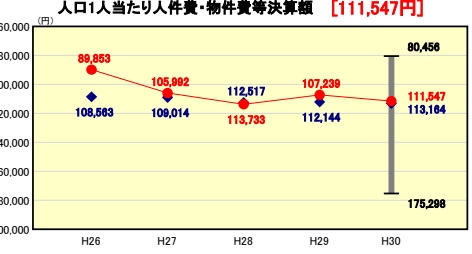
定員管理の状況



類似団体内順位 4/30 **全国平均** 7.95 **静岡県平均** 8.28

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく下回っている。平成24年度に消防行政の広域化に伴い、消防職員が一部事務組合に移行したため、職員数が大幅に減少し、それ以降も同程度の水準で推移してきたが、平成30年度は保育・幼稚園業務充実のために保育士・幼稚園教諭を増員したことなどにより大幅な増加となった。今後も職員の能力の向上を図り、行政サービスを低下させることなく、定員管理の適正化に努め、毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ、適切な職員配置を行っていく。

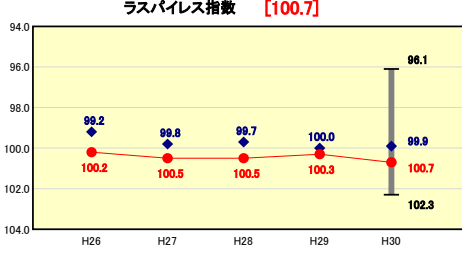
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 16/30 **全国平均** 132,793 **静岡県平均** 135,131

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っている。人件費については、主に定年退職者の増加により増加(+4.2%)、退職金+24.8%した。また、物件費については、ふるさと寄附金の増による返礼品に係る経費の増などに伴い増加(+5.9%)した。今後、職員等の定員適正管理や給与・手当等の適正化により人件費を抑え、事業の見直しなどを強化し、行財政の効率化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/30 **全国市平均** 98.9 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っており、平成30年度は年齢層の変動等の理由により増となった。今後についても、人事院勧告に基づく給与の適正化を図り、かつ、人事評価制度による総合的な昇任・昇格の判断を実施し、各種手当等の見直しを進め、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

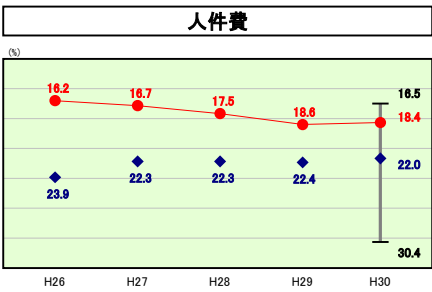
静岡県焼津市

経常収支比率の分析

人	139,876	人(H31.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	135,828	人(H31.1.1現在)	結	-	%
面積	70.31	km ²	実	6.7	%
歳入総額	54,439,578	千円	将	2.0	%
歳出総額	50,728,760	千円	来		
実収支	3,001,339	千円	負		
標準財政規模	27,298,834	千円	担		
地方債現在高	48,156,290	千円	比		

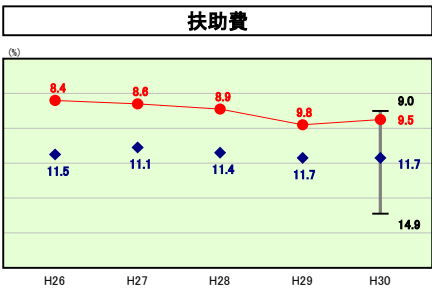


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



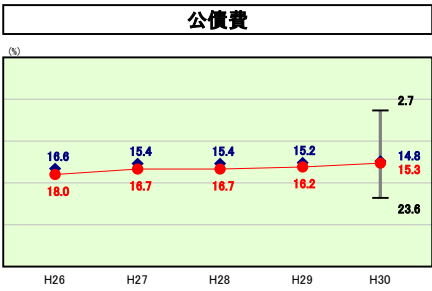
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、18.4%であり類似団体内では4番目に低い水準を維持している。退職者の増による退職手当費の増加(+17.5%)の影響で、同じく退職者の多かった昨年度と同等の水準となった。今後も引き続き、人員及び給与等の適正化を図るとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



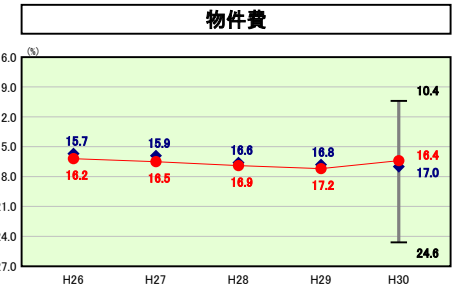
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体平均ともに下回っている。昨年度と比べて0.3ポイント減少したが、扶助費の合計額は増加(+1.5%)している。主な要因は、民間保育所等給付費や生活保護費、市単独子ども医療費助成費などである。社会保障関連経費は増加傾向にあり、直近5年の伸び率を考慮すると地方消費税交付金増収分だけでは賸えないことが予想されるため、審査の適正化や各種助成費の見直しにより経費の削減及び財源の確保に努める。



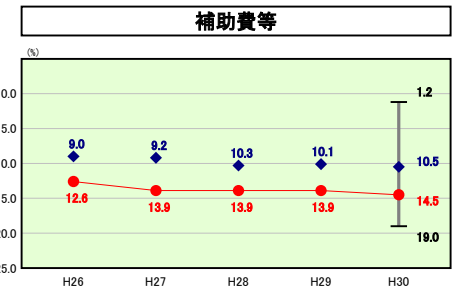
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均ともに下回っているが、類似団体平均より0.5ポイント高い15.3%で推移している。公債費の合計が減少(-4.7%)したが、歳出合計はほぼ前年同程度であったことから、公債費の占める割合が減少したことが主な要因である。地方債残高は減少しているものの、今後は新庁舎建設等の大規模な公共施設等の更新整備が控えているため、公債費の増額が予想される。引き続き計画的な借入れや新規起債の抑制、借入利率の見直しなどにより公債費負担の抑制に努める。



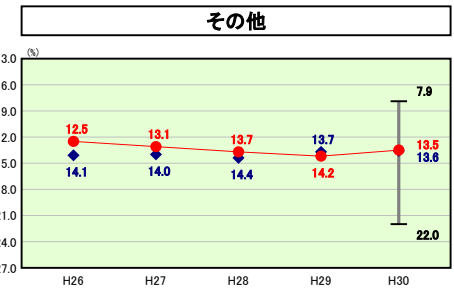
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均を上回っているが、類似団体平均は下回っており、昨年度に比べて0.8ポイント減少している。主な要因は、物件費における主な経費であるふるさと納税に伴う返礼品や事業実施に伴う広告費といった臨時的経費の増加、経常経費である中学校授業用パソコンリース料の減少や市単独のがん検診費の減少などである。今後、行財政改革推進プランに基づく民間委託化や指定管理者の導入で委託料等の増加の可能性も考えられるが、総合的に判断し経費の削減に努める。



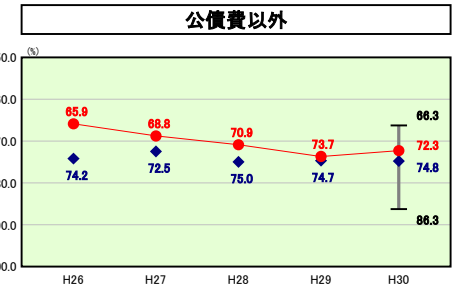
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っており、類似団体と比較して4.0ポイント高い14.5%で、前年度の13.9%から0.6ポイント増加している。志太広域事務組合ごみ処理場分担金や国庫補助私立幼稚園就園奨励費の増加が主な要因である。今後も、行財政改革に継続して取り組み、各団体への補助金の見直し、不適切な補助金の廃止や補助基準の見直し・明確化などにより、経費の削減に努める。



その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率は、全国平均及び静岡県平均を上回っているが、類似団体平均は下回り、前年度より0.7ポイント低い13.5%となっている。維持補修費の減少のほか、国民健康保険事業特別会計への繰入金の減少などが主な要因である。今後も特別会計への繰入金については、使用料等の見直しによる歳入確保及び経費の削減に取り組み、一般会計の負担軽減に努める。



公債費以外の分析欄

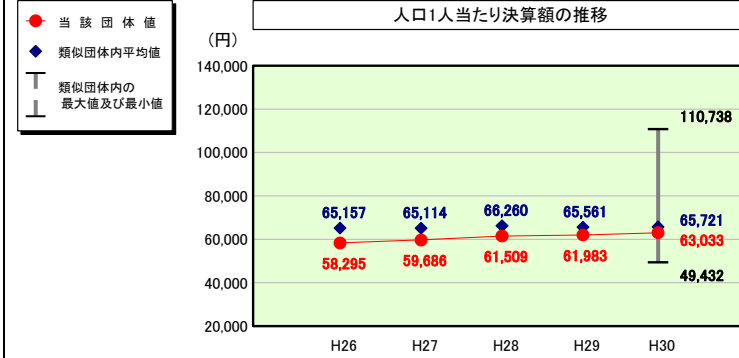
公債費以外に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っており、前年度より1.4ポイント減の72.3%となっている。要因は主に会計全体のうち、普通建設事業費等の占める割合が減少したことによるものである。今後、各費目経費についても、適正な管理を図り歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

静岡県焼津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

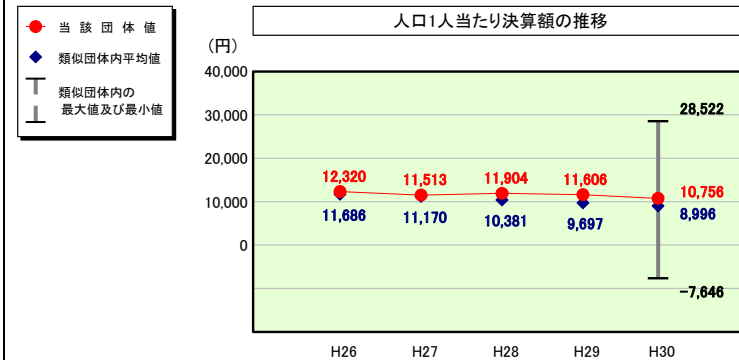
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,966,026	42,652	56,039	▲ 23.9
賃金(物件費)	975,325	6,973	5,459	27.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,174,546	8,397	3,948	112.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	635,741	4,545	1,423	219.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	411,603	2,943	2,062	42.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	499,853	3,574	1,615	121.3
▲退職金	▲ 846,251	▲ 6,050	▲ 4,846	24.8
合計	8,816,843	63,033	65,721	▲ 4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.24	6.51	▲ 1.27
ラスバイレス指数	100.7	99.9	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

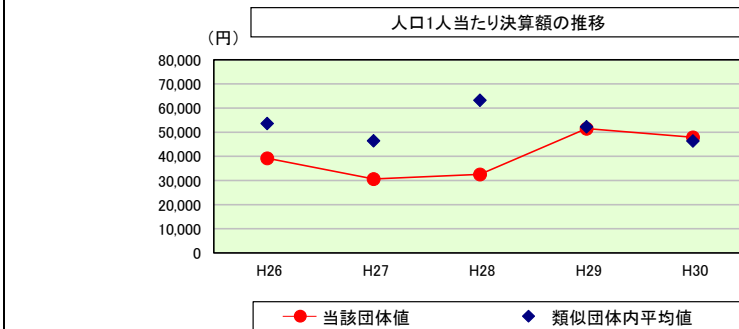


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,307,470	30,795	34,220	▲ 10.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,467,462	10,491	12,054	▲ 13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	101,391	725	1,688	▲ 57.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,178	23	486	▲ 95.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 802,783	▲ 5,739	▲ 7,804	▲ 26.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,572,238	▲ 25,539	▲ 31,657	▲ 19.3
合計	1,504,480	10,756	8,996	19.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	5,611,236	39,237	▲ 46.4	53,605	5.4	▲ 51.8
うち単独分	2,233,335	15,617	▲ 27.7	28,343	11.7	▲ 39.4
H27	4,349,338	30,626	▲ 21.9	46,440	▲ 13.4	▲ 8.5
うち単独分	2,142,764	15,088	▲ 3.4	27,658	▲ 2.4	▲ 1.0
H28	4,601,069	32,554	6.3	63,257	36.2	▲ 29.9
うち単独分	2,059,779	14,573	▲ 3.4	27,259	▲ 1.4	▲ 2.0
H29	7,237,739	51,508	58.2	52,308	▲ 17.3	75.5
うち単独分	3,661,644	26,059	78.8	28,695	5.3	73.5
H30	6,697,638	47,883	▲ 7.0	46,402	▲ 11.3	4.3
うち単独分	3,337,881	23,863	▲ 8.4	26,897	▲ 6.3	▲ 2.1
過去5年間平均	5,699,404	40,362	▲ 2.2	52,402	▲ 0.1	▲ 2.1
うち単独分	2,687,081	19,040	7.2	27,770	1.4	5.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

静岡県焼津市

人口	139,876人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	135,828人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.31km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	54,439,578千円	将来負担比率	2.0%
歳出総額	50,728,760千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	3,001,339千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	27,299,834千円		
地方債現在高	48,156,290千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

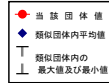
人件費は住民一人当たり42,652円で、全国平均、静岡県内平均及び類似団体平均を大きく下回り、類似団体内では二番目の低さで抑えられている。また、扶助費は住民一人当たり63,988円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とともに大きく下回り、類似団体内では最も低く抑えられている。行財政改革への取り組み、適正執行や助成費等の見直しなどにより経費の削減に努めたことが大きな要因であるが、年々増加しており、更なる対策が必要となっている。物件費は、ふるさと納税の増に伴う返礼品などの増加により前年度より上昇した。積立金については、港湾会計の土地売却に伴う港湾事業基金積立により大幅に増加した。普通建設事業費は和田地域交流拠点施設整備事業費や総合体育館施設整備費、水産物流通機能高度化対策事業費などの大型事業の完了に伴い大きく減少した。更新整備に係る普通建設事業費は住民一人当たり9,272円と全国平均を大きく下回り、類似団体内でも二番目の低さに抑えられているが、今後は新庁舎建設を始めとした大規模事業を控えているため、公共施設マネジメントによる適切な改修、更新等を行い、財政負担の平準化を図りながら老朽化した施設の保全計画を策定していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

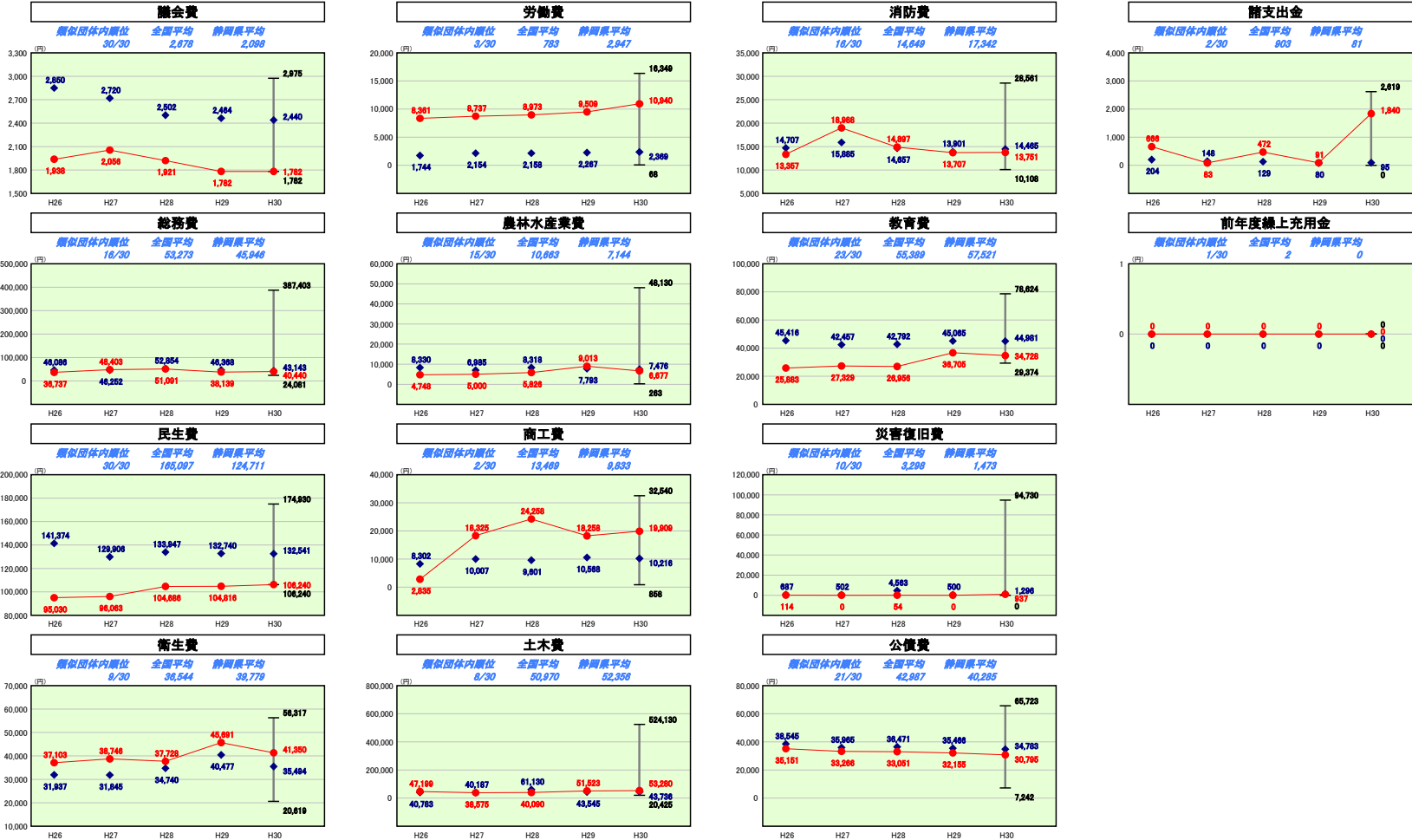
平成30年度

静岡県焼津市

人口	139,876人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	135,828人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.31km ²	実質公債費比率	6.7%
農産物産出額	54,439,578千円	特許負担比率	2.0%
農産物産出額	50,728,760千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	3,001,339千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	27,299,834千円		
地方債現在高	48,156,290千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

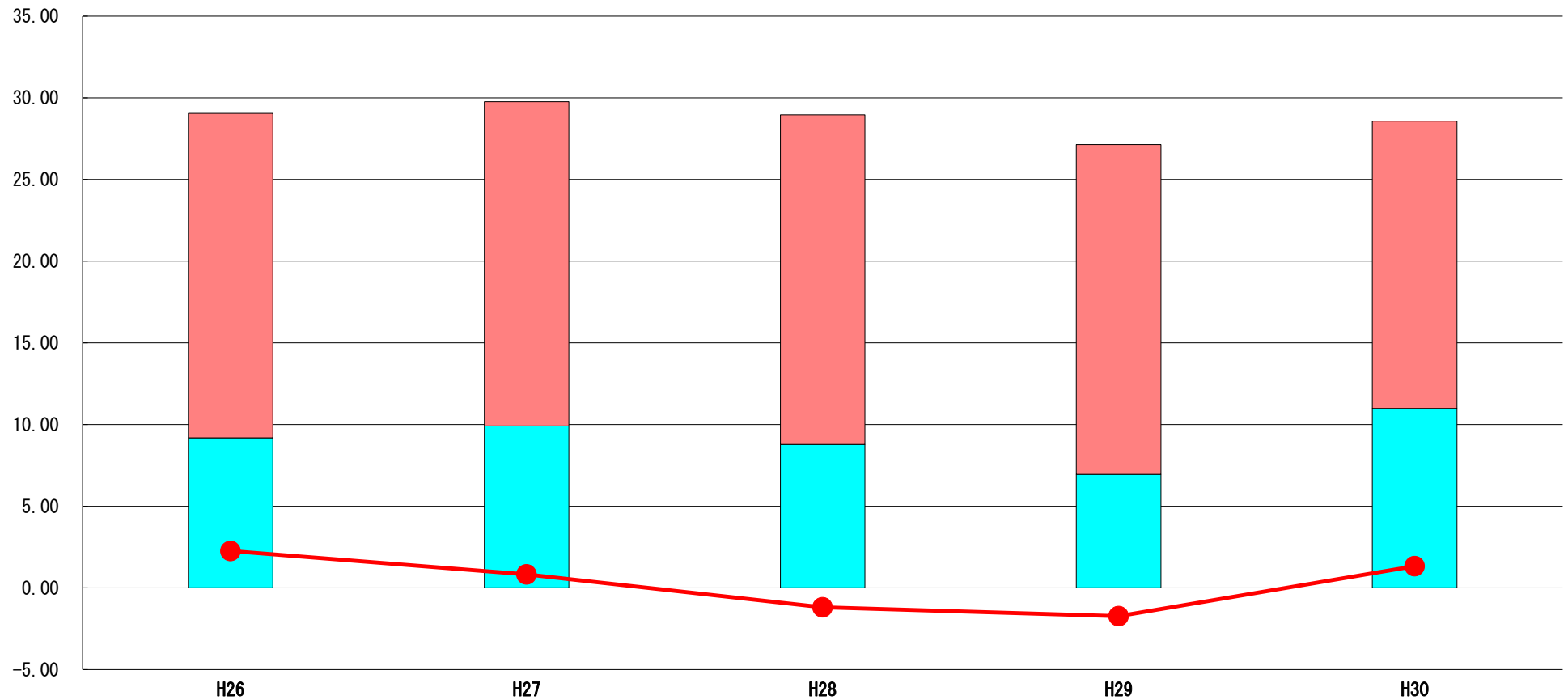
議会費は住民一人当たり1,782円で、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく下回り、類似団体内で最も低い水準となっている。また、民生費も全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく下回り、住民一人当たり106,340円と類似団体内で最も低い水準となっている。これは、行政改革への取り組み、適正執行や助成費等の見直しなどにより経費の削減に努めたことが要因である。一方、類似団体内で平均よりも高い水準で推移しているのが、衛生費、労働費、商工費となっている。衛生費は、畜場建て替え工事に伴う志太広域事務組合畜場分担金が減となったことから、前年比9.5%の減となっているが、未だ高い水準にあり、住民一人当たり41,350円となっている。労働費は、住宅及び教育資金の貸付事業を展開しており、希望者が増加していることが高い水準の要因となっている。商工費は、ふるさと寄附金の増による返礼品や事業実施に伴う広告費の増加が主な要因となっている。諸支出金については、土地取得会計による公共用地取得事業費により増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

静岡県焼津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		19.86	19.85	20.18	20.19	17.58
 実質収支額		9.19	9.91	8.78	6.95	10.99
 実質単年度収支		2.26	0.83	▲ 1.19	▲ 1.73	1.33

分析欄

○財政調整基金残高
平成30年度は、737百万円の基金の取り崩しを行い、標準財政規模比は17.58%となった。

○実質収支額
歳入総額の増加と歳出総額の抑制により、10.99%となった。

○実質単年度収支
平成28年度から29年度まで2年連続マイナスとなっていたが、平成30年度は実質収支が前年度実質収支を上回ったことから単年度収支が+1,096百万円となり、標準財政規模比も1.33%となった。

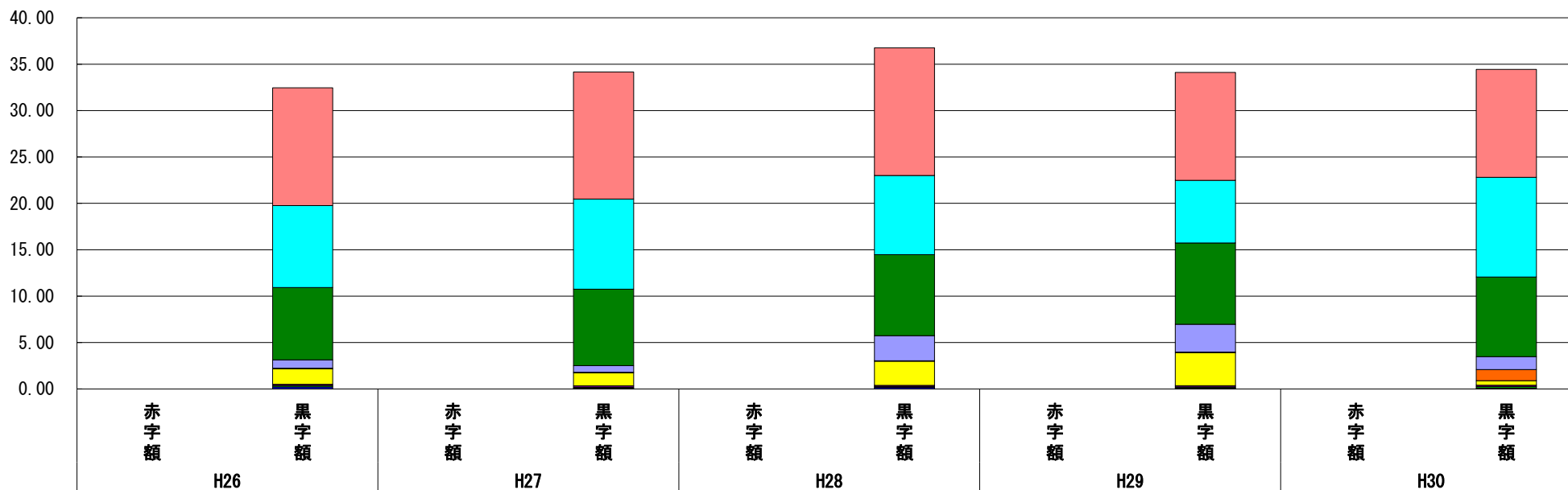
○今後の対応
将来的に経常的一般財源の伸びは期待できず、また、引き続き大規模な公共施設の更新整備も控えているため、財政状況はさらに厳しい状況になると予測できる。今後も、財政計画に基づき歳出削減等を強化するとともに適切な財政調整基金残高の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		12.70	13.69	13.76	11.63	11.63
一般会計		8.82	9.71	8.53	6.74	10.75
水道事業会計		7.81	8.25	8.73	8.77	8.58
介護保険事業特別会計		0.90	0.71	2.70	3.00	1.39
公共下水道事業特別会計		0.06	0.06	0.05	0.07	1.19
国民健康保険事業特別会計		1.67	1.41	2.60	3.54	0.50
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.15	0.15	0.16	0.17
港湾事業特別会計		0.15	0.10	0.08	0.10	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.08	0.16	0.10	0.09

分析欄

○現状

平成21年度以降、各会計においてはいずれも黒字である。病院事業会計については、平成21年度から平成23年度までであった基準外繰出の経営支援は平成24年度以降はないが、形式収支は赤字であり黒字化へ向けた経営改善が課題となっている。

一般会計については、地方税が微増となり、歳入全体でも前年比625百万円の増となった。一方、和田地域交流拠点施設整備事業や総合体育館施設整備事業等の完了により投資的経費は減少し、歳出全体では前年度比1,112百万円の減少となり、黒字額の比率が増加した。

介護保険事業特別会計については、歳入歳出ともに増加したことに加え、基金積立を行ったことにより歳出が増加したため、黒字額は減少した。

公共下水道事業特別会計については、歳入が前年度並みであった一方、建設改良費の減少等に伴い歳出が減ったため、黒字額が増加した。

国民健康保険事業特別会計については、制度改正に伴い県が運営の責任主体となり安定的な財政運営となったことで歳入歳出ともに減少し、黒字額は減少した。

他の会計についても健全な財政運営に努めている。

○今後の対応

各会計において、使用料等の見直しによる歳入確保及び補助金等交付基準の策定による歳出の削減を図り、適切な財政運営及び企業経営を行っていく。

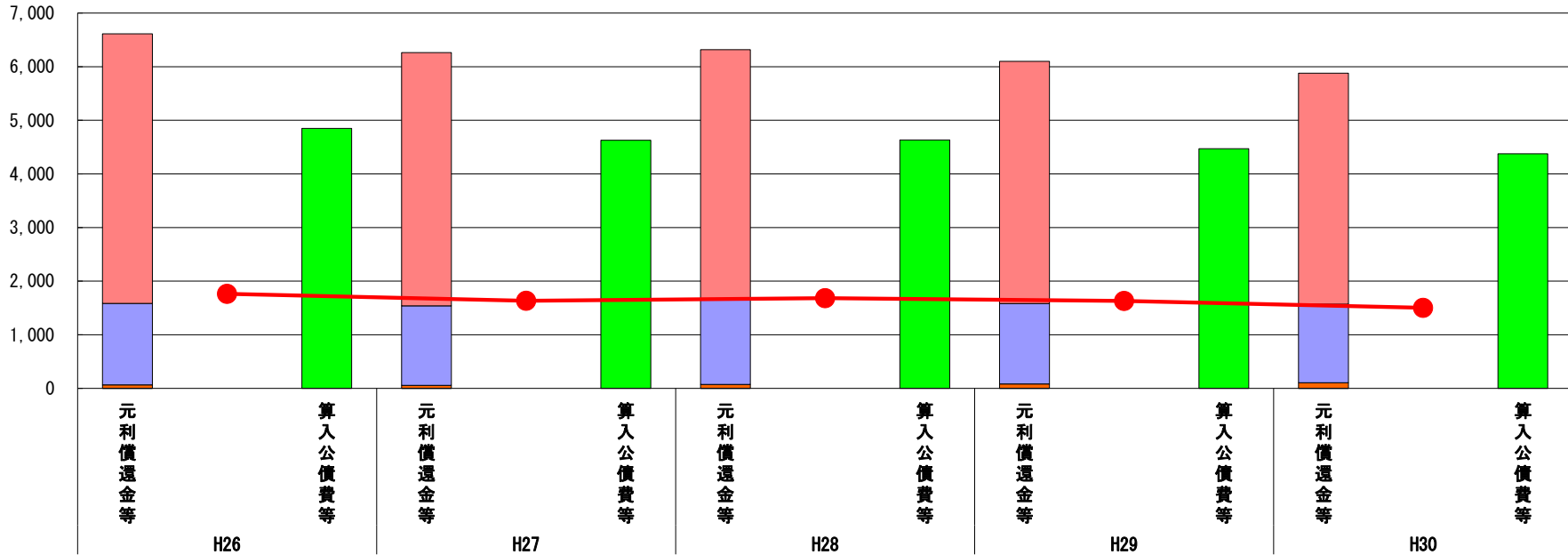
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	5,027	4,724	4,671	4,518	4,307
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,520	1,481	1,574	1,499	1,467
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	62	54	69	79	101
	債務負担行為に基づく支出額	3	3	3	3	3
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,849	4,627	4,635	4,469	4,375
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,763	1,635	1,682	1,630	1,503

分析欄

元利償還金については、利率見直しによる長期債利子償還金の減等により、平成30年度は前年度比211百万円の減となった。
 一方、算入公債費等については、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の額が減少したことにより、前年度比94百万円の減となった。
 早期健全化の基準未達であるが、今後は新庁舎建設など大規模な公共施設の更新を控えているため、起債対象事業の精査による地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

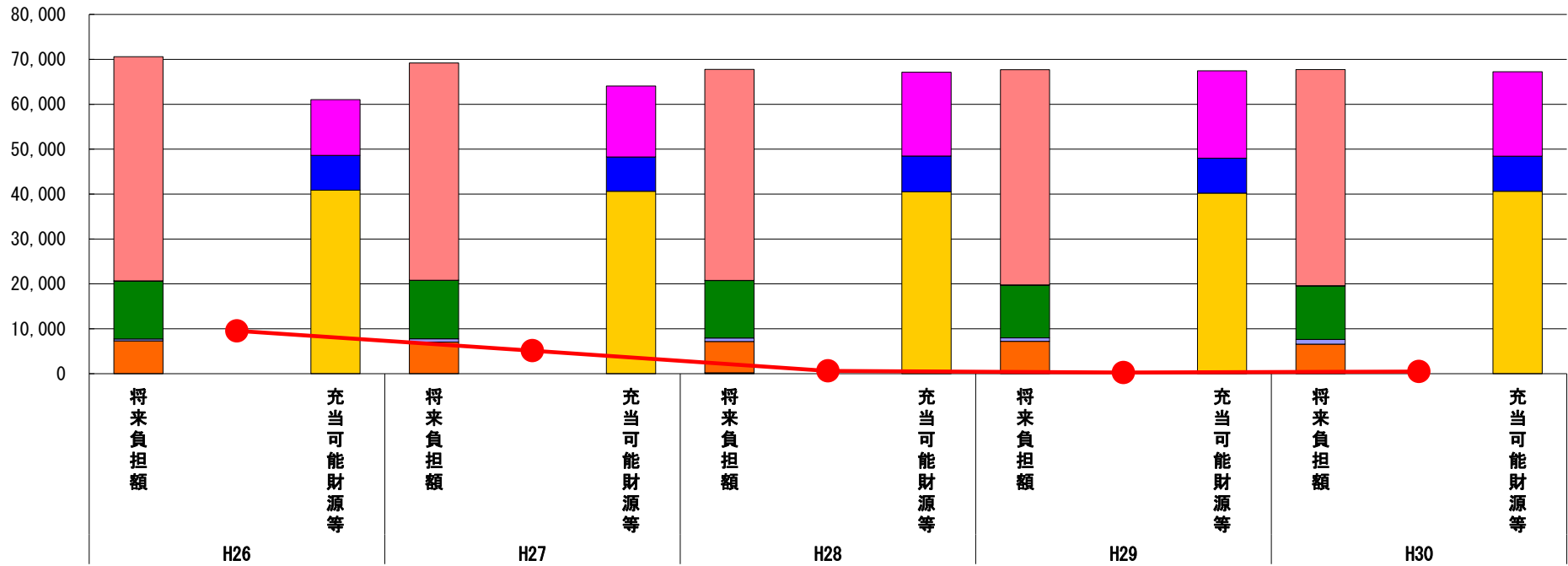
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

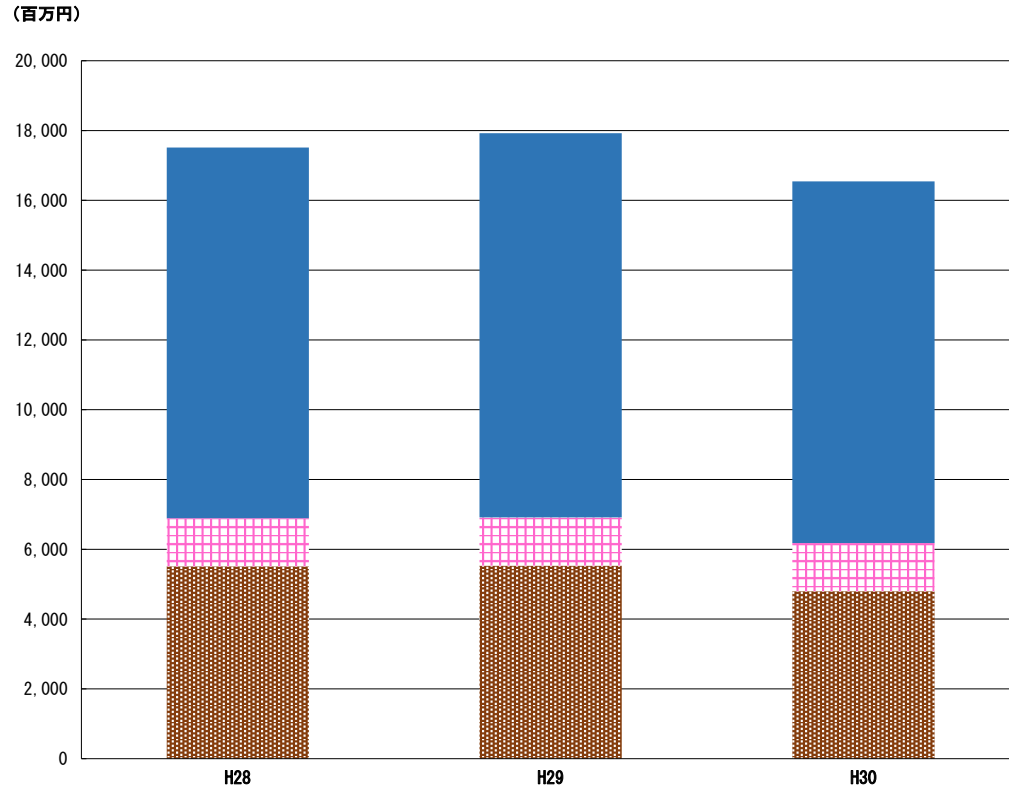
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,910	48,357	47,006	47,940	48,156
	債務負担行為に基づく支出予定額		27	25	22	18	15
	公営企業債等繰入見込額		12,909	13,034	12,801	11,772	11,946
	組合等負担等見込額		422	740	790	764	1,022
	退職手当負担見込額		7,324	7,025	6,953	7,062	6,509
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	207	137	86
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,429	15,782	18,667	19,459	18,799
	充当可能特定歳入		7,745	7,639	7,949	7,763	7,833
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,544	5,130	630	260	480

分析欄

退職手当負担見込額が減少したが、地方債の残高及び公営企業債等繰入見込み額が増加したことにより、全体として将来負担額は前年度に比べ41百万円増加した。
 充当可能基金などの減少により、充当可能財源等が178百万円減少したことなどから、将来負担比率の分子は前年度に比べ220百万円増加している。
 早期健全化の基準未達であるが、今後は大規模な公共施設の更新による地方債発行を控えており、将来負担比率の増加が予想されることから、後年度の財政負担を勘案した地方債発行に努め、財政の健全化を維持していく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,513	5,532	4,799
減債基金		1,378	1,380	1,380
その他特定目的基金		10,622	11,010	10,365
焼津市ふるさと寄附金基金		3,576	4,157	3,481
焼津市公用施設建設基金		3,133	3,079	3,044
焼津市大井川地区振興整備基金		1,327	1,329	1,330
焼津市港湾事業基金		58	35	563
焼津市津波対策あんしん基金		415	420	424
基金残高合計		17,513	17,922	16,545

平成30年度	静岡県焼津市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 焼津市港湾事業基金へ5.3億円を積み立てたが、焼津市高齢化社会対策基金を介護保険事業及び後期高齢者医療事業へ充当するため3.7億円の取り崩しを行ったほか、焼津市ふるさと寄附金基金を子育て・交流・健康に関する事業へ充当するため、6.8億円の取り崩しを行った。 また、財政調整基金についても7.3億円の取り崩しを行ったため、基金全体では13.8億円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 基金の使途の明確化を図るために、事業推進に必要な財源確保のため、計画的に個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 7.4億円を事業費の不足分に充当するため取り崩しを行ったことにより、7.3億円の減となった。</p> <p>(今後の方針) 財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、標準財政規模の15%以上となるように努めることとし、過去の実績等を踏まえ、42億円程度の積立額を維持することとしている。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 基金運用利子の積み立てを行った。</p> <p>(今後の方針) 令和元年度より新庁舎などの大規模な公共施設建設を予定しており、令和2年度には地方債発行額のピークを迎えるため、健全な財政運営に資するため、地方債償還の財源に充てることとしている。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) ・焼津市ふるさと寄附金基金：焼津市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業を推進する ・焼津市公用施設建設基金：公用に供するために設置する施設の建設費及び耐震改修費に充当する ・焼津市大井川地区振興整備基金：大井川地区における公共施設等の整備及び市民の医療確保のための事業に充当する</p> <p>(増減理由) ・焼津市ふるさと寄附金基金：基金取り崩し額1.875百万円が基金積立額1,199百万円を上回ったことにより、残高は676百万円増減少 ・焼津市公用施設建設基金：新庁舎建設のための費用に充当したことにより、残高は35百万円減少 ・焼津市高齢化社会対策基金：老人福祉関連経費、介護保険特別会計繰出金等に充当したことにより、残高は373百万円減少 ・焼津市港湾事業基金：土地売却収入を積み立てたことにより、残高は528百万円増加 全体としては、焼津市ふるさと寄附金基金の影響が大きく、特定目的基金残高は645百万円の減少となった。</p> <p>(今後の方針) ・焼津市ふるさと寄附金基金：子育て支援、観光交流、健康増進の事業を推進するため計画的に取り崩しを行う予定 ・焼津市公用施設建設基金：新庁舎建設のための費用として積立を行ってきたため、その費用に充当する予定</p>	